第１期

運用報告書(全体版)

日本連続増配成長株ファンド18-07（繰上償還条項付）

【2019年６月17日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

皆様の「日本連続増配成長株ファンド18-07（繰上償還条項付)」は、2019年６月17日に第１期決算を迎えましたので、設定以来の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。

今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

岡三アセットマネジメント
〒104-0031　東京都中央区京橋２－２－１
お問い合わせは弊社営業部　セールスサポートグループへ
フリーダイヤル 0120－048－214（営業日の9:00～17:00）

[ホームページ]
https://www.okasan-am.jp
※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2018年７月31日から2028年６月15日までです。	
運用方針	日本連続増配成長株マザーファンドへの投資を通じて、日本の連続増配銘柄に投資を行い、投資信託財産の成長を目指して運用を行います。 信託期間中において、以下の条件を満たした場合は、組入資産を売却し、すみやかに短期金融商品、公社債等による安定運用に切替え、繰上償還します。 ・2021年７月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上となった場合 ・2021年７月30日までに分配金込基準価額が12,000円以上とならず、2021年８月２日以降に10,500円以上となった場合 2021年８月２日以降、繰上償還の条件を満たし安定運用に切替えた場合であっても、満期償還日（2028年６月15日）までの期間が短い場合には繰上償還を行わず、満期償還日に償還を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本連続増配成長株マザーファンド	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。 株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本連続増配成長株マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず収益分配を行うものではありません。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（参考指数）	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
（設定日）	円	円	％	ポイント	％	％	％	百万円
2018年７月31日	10,000	－	－	1,768.15	－	－	－	4,247
１期(2019年６月17日)	8,966	0	△10.3	1,539.74	△12.9	89.2	－	6,280

（注）基準価額および分配金（税引前）は１万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
（注）設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
（注）東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は設定日前営業日の終値です。
（注）当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
（注）株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

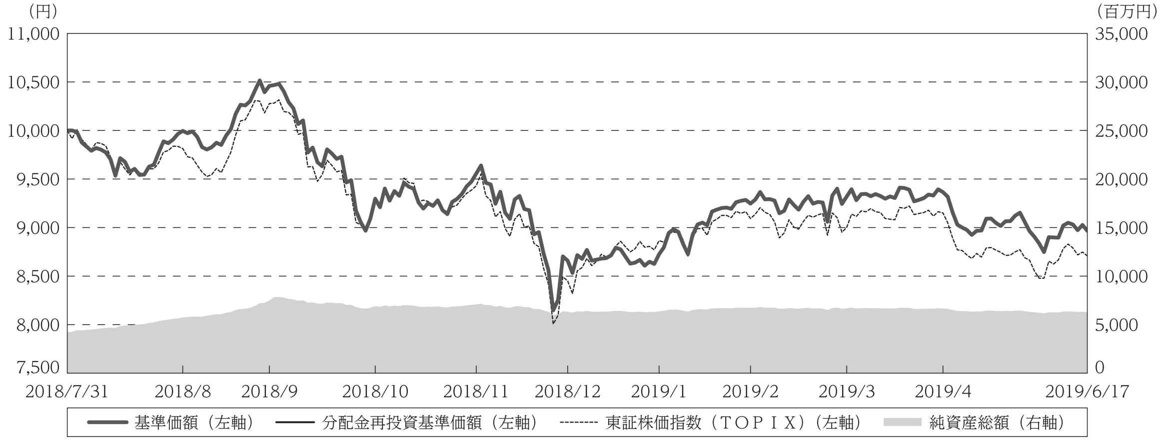
年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（参考指数）	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
（設定日）	円	％	ポイント	％	％	％
2018年７月31日	10,000	－	1,768.15	－	－	－
７月末	10,000	0.0	1,753.29	△ 0.8	87.1	－
８月末	9,996	△ 0.0	1,735.35	△ 1.9	92.1	－
９月末	10,459	4.6	1,817.25	2.8	92.2	－
10月末	9,297	△ 7.0	1,646.12	△ 6.9	90.7	－
11月末	9,556	△ 4.4	1,667.45	△ 5.7	91.1	－
12月末	8,659	△13.4	1,494.09	△15.5	90.1	－
2019年１月末	8,725	△12.8	1,567.49	△11.3	92.5	－
２月末	9,247	△ 7.5	1,607.66	△ 9.1	93.3	－
３月末	9,320	△ 6.8	1,591.64	△10.0	92.4	－
４月末	9,365	△ 6.4	1,617.93	△ 8.5	91.7	－
５月末	8,905	△11.0	1,512.28	△14.5	90.1	－
（期　末） 2019年６月17日	8,966	△10.3	1,539.74	△12.9	89.2	－

（注）騰落率は設定日比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2018年7月31日～2019年6月17日）



設定日：　10,000円
期　末：　 8,966円（既払分配金（税引前）：０円）
騰落率：△ 10.3％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。
（注）分配金再投資基準価額および参考指数は、設定日（2018年７月31日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。
（注）設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。（以下同じ。）

○基準価額の主な変動要因

　当ファンドの主要投資対象である「日本連続増配成長株マザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、情報・通信業、陸運業、繊維製品などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、伊藤忠テクノソリューションズ、光通信、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス（旧ドンキホーテホールディングス）などが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、小売業、機械、サービス業などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ＺＯＺＯ（旧スタートトゥデイ）、日本Ｍ＆Ａセンター、シスメックスなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2018年7月31日～2019年6月17日）

国内株式市場は、国内企業の業績が底堅く推移したことなどを背景に、設定時から2018年10月月初にかけて堅調に推移しました。しかしその後は、米中貿易摩擦の激化に伴う世界経済の悪化が意識され、12月下旬にかけて下落しました。2019年以降は、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）議長が柔軟な金融政策姿勢を示したことで、米国経済に対する先行き不透明感が和らいだことなどから、４月中旬にかけて持ち直す動きとなりました。期末にかけては、米国が中国に対する関税を引き上げるなど、米中貿易摩擦が深刻化することに対する警戒感が再度高まる中、国内株式市場は下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2018年7月31日～2019年6月17日）

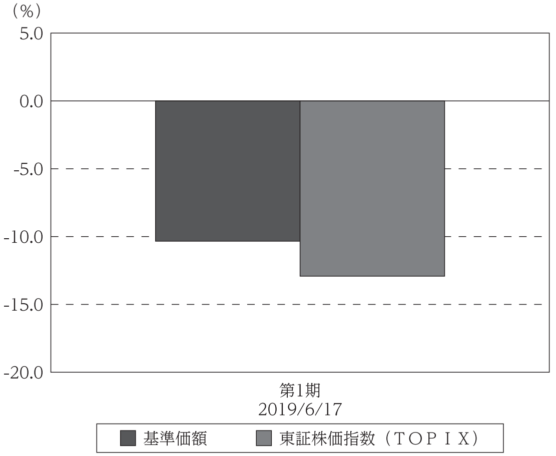
当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当ファンドの設定時は世界景気の先行き不透明感などから、情報・通信業などの内需関連業種の組入比率を高めとしました。その後は世界経済の減速懸念が高まったと判断し、輸送用機器や機械などの外需関連業種の組入比率を一段と引き下げました。銘柄選別においては、需要が安定しており海外市場での成長性も高いと判断したトイレタリーメーカーのユニ・チャームや花王、通信端末やウォーターサーバーなどのストックビジネスが中心で安定的な利益成長が見込まれる光通信などを上位組入れとしました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2018年7月31日～2019年6月17日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率を2.6％上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。
（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。

分配金

（2018年7月31日～2019年6月17日）

当ファンドは毎年６月15日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象収益とします。分配金額は、分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

当期の分配につきましては、見送りとさせていただきました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2018年７月31日～ 2019年６月17日
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	5

（注）対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

国内株式市場は、米中貿易摩擦の長期化懸念などを背景に、不安定な相場展開が続くと考えられます。ただ、海外株式市場と比較して株価の割安感が強いと思われることや、企業の自社株買いや日銀の上場投資信託（ＥＴＦ）買いも期待できることから、国内株式市場の下値は限定的と考えられます。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、外部環境の影響を受けにくい事業構造を持ち、安定的に業績を伸ばすことが期待できる銘柄の組入比率を高めとしたポートフォリオを当面は維持する方針です。ただし、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2018年７月31日～2019年６月17日）

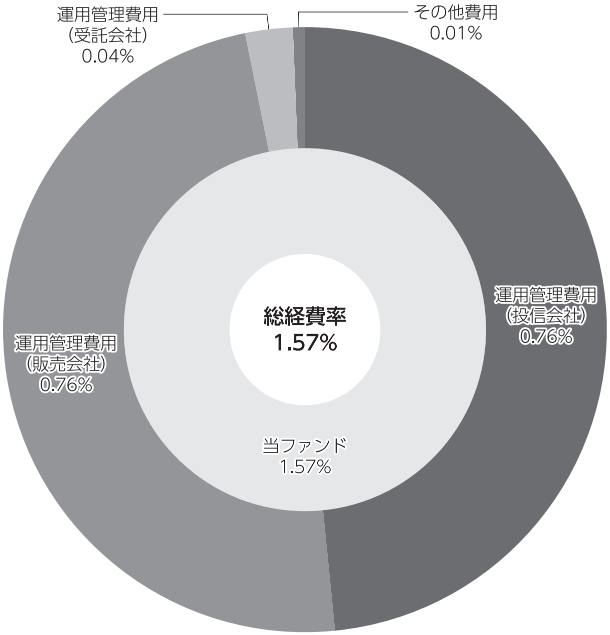
項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	129	1.372	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(63)	(0.667)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(63)	(0.667)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.038)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	17	0.184	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(17)	(0.184)	
(c) その他費用	1	0.010	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.010)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	147	1.566	
期中の平均基準価額は、9,411円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

◯総経費率

　期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.57％です。



（注）当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。
（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2018年７月31日～2019年６月17日）

○売買及び取引の状況とは、ファンドが購入・売却した有価証券の数量および金額です。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	5,501,237	7,190,000	366,685	443,000

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2018年７月31日～2019年６月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	日本連続増配成長株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	25,265,448千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	16,574,862千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.52

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2018年７月31日～2019年６月17日）

利害関係人との取引状況

＜日本連続増配成長株ファンド18-07（繰上償還条項付）＞

該当事項はございません。

＜日本連続増配成長株マザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	17,852	6,901	38.7	7,412	2,033	27.4

平均保有割合　34.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　　　　　目	当　　　　　　期
売買委託手数料総額（A） うち利害関係人への支払額（B）	11,860千円 4,165千円
（B）／（A）	35.1%

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2019年６月17日現在）

親投資信託残高

銘　　　　　　　柄	当　期　末	
	口　　数	評　価　額
	千口	千円
日本連続増配成長株マザーファンド	5,134,551	6,070,067

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2019年６月17日現在）

項　　　　　　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
日本連続増配成長株マザーファンド	6,070,067	95.7
コール・ローン等、その他	271,352	4.3
投資信託財産総額	6,341,419	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年６月17日現在)

項　　　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	**6,341,419,241**
コール・ローン等	271,352,204
日本連続増配成長株マザーファンド(評価額)	6,070,067,037
(B) 負債	**61,047,887**
未払解約金	22,223,566
未払信託報酬	38,555,198
未払利息	505
その他未払費用	268,618
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**6,280,371,354**
元本	7,004,618,799
次期繰越損益金	△　724,247,445
(D) 受益権総口数	**7,004,618,799口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**8,966円**

(注) 純資産総額が元本総額を下回っており、その差額は724,247,445円です。
(注) 計算期間末における１口当たりの純資産額は、0.8966円です。
(注) 当ファンドの当初設定元本額は4,247,465,117円、期中追加設定元本額は3,311,396,883円、期中一部解約元本額は554,243,201円です。

○損益の状況 (2018年７月31日～2019年６月17日)

項　　　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	**△　129,595**
受取利息	808
支払利息	△　130,403
(B) 有価証券売買損益	**△640,399,757**
売買益	38,717,856
売買損	△679,117,613
(C) 信託報酬等	**△ 89,121,329**
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	**△729,650,681**
(E) 追加信託差損益金	**5,403,236**
(配当等相当額)	(△　7,056)
(売買損益相当額)	(　5,410,292)
(F) 計(Ｄ＋Ｅ)	**△724,247,445**
(G) 収益分配金	**0**
次期繰越損益金(Ｆ＋Ｇ)	**△724,247,445**
追加信託差損益金	5,403,236
(配当等相当額)	(　3,696,401)
(売買損益相当額)	(　1,706,835)
繰越損益金	△729,650,681

(注) 損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(E) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 収益分配金

決算期	第１期
(a) 配当等収益(費用控除後)	0円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	3,696,401円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	－円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	3,696,401円
分配対象収益(１万口当たり)	5円
分配金額	0円
分配金額(１万口当たり)	0円

<お知らせ>

該当事項はございません。

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項　目	説　明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それらに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2019年６月17日現在）

＜日本連続増配成長株マザーファンド＞

下記は、日本連続増配成長株マザーファンド全体(16,758,575千口)の内容です。

国内株式

銘柄	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千円
建設業（7.6%）		
ショーボンドホールディングス	81.6	634,032
東鉄工業	33.7	101,774
大和ハウス工業	121.2	406,262
積水ハウス	140.1	251,759
食料品（4.1%）		
ヤクルト本社	20.1	128,037
アサヒグループホールディングス	87.2	428,762
日本たばこ産業	78.5	196,171
繊維製品（1.5%）		
ゴールドウイン	19.3	263,252
化学（15.6%）		
積水化学工業	123.3	197,156
日油	65.6	267,320
花王	95.7	811,057
ミルボン	18	94,860
小林製薬	48.5	379,755
タカラバイオ	129.2	261,242
ユニ・チャーム	249.5	846,054
医薬品（2.4%）		
ロート製薬	148	444,740
ゴム製品（1.5%）		
ブリヂストン	65.4	276,249
ガラス・土石製品（0.8%）		
ニチアス	72.6	136,488
金属製品（1.0%）		
リンナイ	25.5	175,185
機械（2.8%）		
三井海洋開発	57	159,201
栗田工業	91.3	231,810
竹内製作所	52.7	97,073
スター精密	21.5	29,175
電気機器（4.8%）		
富士通ゼネラル	213.7	344,270
シスメックス	69	534,198
輸送用機器（0.4%）		
極東開発工業	52	66,768
精密機器（2.3%）		
テルモ	126.9	410,775
陸運業（6.1%）		
小田急電鉄	24.2	65,049
西日本旅客鉄道	53.6	470,608
東海旅客鉄道	14.1	320,634
ハマキョウレックス	51.4	195,577
日立物流	18.7	63,860
倉庫・運輸関連業（0.4%）		
トランコム	1	6,130
上組	27.8	69,917
情報・通信業（16.2%）		
ＮＥＣネッツエスアイ	28.2	79,806
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	66.8	460,920
伊藤忠テクノソリューションズ	190.1	515,551
大塚商会	103.1	447,454
日本電信電話	63.2	318,528
ＫＤＤＩ	179.8	491,123
光通信	27.7	642,917
卸売業（8.1%）		
アルフレッサ　ホールディングス	136.1	369,375
アズワン	52	492,440
シークス	57.2	69,154
長瀬産業	136.3	216,989
豊田通商	104.8	339,552
小売業（9.7%）		
サンエー	23	99,705

銘柄	当期末	
	株数	評価額
	千株	千円
ＭｏｎｏｔａＲＯ	81.4	208,546
Ｊ．フロント　リテイリング	179.6	205,282
物語コーポレーション	2.2	18,326
コスモス薬品	5.3	95,400
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	65.2	450,532
イズミ	13.5	60,750
ニトリホールディングス	48.4	641,300
その他金融業（2.4%）		
芙蓉総合リース	11	62,700
興銀リース	22.5	59,377
東京センチュリー	12.6	57,078
リコーリース	3	9,990
オリックス	100.3	156,468
三菱ＵＦＪリース	178.2	96,584
不動産業（1.2%）		
スターツコーポレーション	86.6	222,215
サービス業（11.1%）		
日本Ｍ＆Ａセンター	183.5	477,283
カカクコム	199.9	407,796
ベネフィット・ワン	92	175,260
エムスリー	262.7	531,179
ユー・エス・エス	53.1	115,758
リログループ	84.4	243,072
イオンディライト	24.5	77,665
合計　株数・金額	5,376	18,281,290
合計　銘柄数＜比率＞	68	＜92.3%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

マザーファンドの運用報告書につきましては、ベビーファンドの運用報告書と作成対象期間が異なる場合には、データ・コメント等に不一致が生じることがありますのでご了承ください。

日本連続増配成長株マザーファンド
第３期　運用状況のご報告
決算日：2018年12月17日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	日本の連続増配銘柄（一定期間にわたり１株当たりの普通配当金が毎期増加している企業の株式をいいます。）に投資を行います。
主要投資対象	日本の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額	期中騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(参考指数)	期中騰落率	株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
(設定日) 2015年12月28日	10,000	－	1,516.19	－	－	－	2,700
１期(2016年12月15日)	10,038	0.4	1,542.72	1.7	95.0	－	17,248
２期(2017年12月15日)	12,533	24.9	1,793.47	16.3	96.2	－	7,454
３期(2018年12月17日)	12,019	△ 4.1	1,594.20	△11.1	95.1	－	16,980

(注) 基準価額は１万口当たり。
(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。
(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。設定日の東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）は設定日前営業日の終値です。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(参考指数)	騰落率	株式組入比率	株式先物比率
	円	%	ポイント	%	%	%
(期首) 2017年12月15日	12,533	－	1,793.47	－	96.2	－
12月末	12,630	0.8	1,817.56	1.3	96.0	－
2018年１月末	12,686	1.2	1,836.71	2.4	95.1	－
２月末	12,397	△1.1	1,768.24	△ 1.4	94.9	－
３月末	12,570	0.3	1,716.30	△ 4.3	95.6	－
４月末	12,922	3.1	1,777.23	△ 0.9	96.0	－
５月末	13,077	4.3	1,747.45	△ 2.6	96.0	－
６月末	13,022	3.9	1,730.89	△ 3.5	95.6	－
７月末	13,047	4.1	1,753.29	△ 2.2	96.0	－
８月末	13,056	4.2	1,735.35	△ 3.2	95.8	－
９月末	13,714	9.4	1,817.25	1.3	95.8	－
10月末	12,154	△3.0	1,646.12	△ 8.2	94.4	－
11月末	12,522	△0.1	1,667.45	△ 7.0	94.5	－
(期末) 2018年12月17日	12,019	△4.1	1,594.20	△11.1	95.1	－

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

（2017年12月16日～2018年12月17日）

（注）参考指数は、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）です。
（注）参考指数は、期首（2017年12月15日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

・業種配分では、化学、繊維製品、精密機器などが基準価額にプラスに寄与しました。
・個別銘柄では、タカラバイオ、ゴールドウイン、ドンキホーテホールディングスなどが基準価額にプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

・業種配分では、機械、卸売業、電気機器などが基準価額にマイナスに影響しました。
・個別銘柄では、ＺＯＺＯ（旧スタートトゥデイ）、ミスミグループ本社、富士通ゼネラルなどが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

（2017年12月16日～2018年12月17日）

国内株式市場は、期首から2018年１月下旬にかけては、世界的な景気拡大や良好な国内企業業績、米国の法人税減税施行などが好感され上昇しました。しかし、米国の利上げペースの加速懸念や通商政策に対する不透明感などを背景に、３月下旬にかけて下落しました。その後は、米中貿易摩擦への警戒や国内企業の業績拡大に対する期待などが交錯し、10月上旬にかけて一進一退の展開となりました。期末にかけては、米中貿易摩擦の激化を背景とした世界的な景気減速や企業業績に対する先行き不透明感の高まりなどを受けて、投資家のリスク回避姿勢が強まり、国内株式市場は大幅に下落しました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年12月16日～2018年12月17日）

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築しました。当期は、堅調な企業業績を受けて企業が販売促進費などを積極的に投下でき業績拡大が期待できると考えた電通やカカクコムなどを買い付けた一方、主力の医療機器の売上が株式市場の期待を下回ったシスメックスやプライベートブランドの立ち上がりが株式市場での期待を下回り成長期待が後退すると考えたＺＯＺＯなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年12月16日～2018年12月17日）

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、基準価額の騰落率は、参考指数としている東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）の騰落率を7.0％上回りました。詳細につきましては前掲の「基準価額の主な変動要因」をご参照ください。

今後の運用方針

国内株式市場は、景気の先行きや企業業績見通しの下振れ懸念などが高まる中、当面、値動きの荒い不安定な展開になると想定します。一方、株式需給面では日銀の上場投資信託（ＥＴＦ）買入れや上場企業による自社株買いなどに支えられると予想されるため、国内株式市場は値動きが荒い展開が一巡し、投資家心理が落ち着いた後は、反発をうかがう展開になると考えます。

当ファンドの運用につきましては、連続増配期間の長さ、時価総額、信用リスク、流動性等を考慮してユニバースを構築し、その中から、成長性や連続増配の持続可能性等を勘案しポートフォリオを構築します。個別銘柄につきましては、相対的に業績推移に安心感のある銘柄の中から、株価下落で割安感が強まっていると考えられる銘柄を買い付けていく方針です。また、決算などで配当金の据え置きや減額を発表した銘柄につきましては速やかに売却する方針です。

※文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

○１万口当たりの費用明細

（2017年12月16日～2018年12月17日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	26	0.202	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(26)	(0.202)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	その他は、金銭信託支払手数料
合計	26	0.202	
期中の平均基準価額は、12,816円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年12月16日～2018年12月17日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	4,363 (200)	15,320,140 (－)	1,512	5,164,794

(注) 金額は受渡代金。
(注) 単位未満は切捨て。
(注) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2017年12月16日～2018年12月17日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	20,484,934千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	11,918,763千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.71

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

（2017年12月16日～2018年12月17日）

利害関係人との取引状況

区　　　分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	15,320	6,178	40.3	5,164	1,932	37.4

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　　目	当　　　期
売買委託手数料総額（A）	25,175千円
うち利害関係人への支払額（B）	9,199千円
（B）／（A）	36.5%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは岡三証券です。

○組入資産の明細

（2018年12月17日現在）

国内株式

銘　　　柄	期首(前期末) 株　数	当期末 株　数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（4.5%）			
ショーボンドホールディングス	26.4	64.3	579,343
東鉄工業	－	26.5	83,607
積水ハウス	20	40.4	67,286
食料品（3.6%）			
アサヒグループホールディングス	38.8	68.8	311,870
日本たばこ産業	21.9	95.6	274,467
繊維製品（1.2%）			
ゴールドウイン	－	15.3	190,944
化学（17.2%）			
積水化学工業	－	117.2	205,217
日油	12.5	51.7	198,528
花王	35	75.3	615,803
大日本塗料	13.6	－	－
日本ペイントホールディングス	10.3	－	－
シーズ・ホールディングス	20.6	－	－
ポーラ・オルビスホールディングス	15.5	－	－
小林製薬	29.1	46.8	352,872
タカラバイオ	50.7	221.8	623,701
ユニ・チャーム	45.8	225.1	786,949
医薬品（3.0%）			
科研製薬	10.4	－	－
ロート製薬	90	140.5	477,700
ゴム製品（2.5%）			
ブリヂストン	8.1	87.1	395,346
ガラス・土石製品（0.7%）			
ニチアス	51	57.2	113,198
金属製品（1.2%）			
リンナイ	12.4	20.1	149,745
パイオラックス	－	17.2	41,073
機械（5.4%）			
三井海洋開発	13.6	82.8	205,012

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
サトーホールディングス	—	47.1	133,716
栗田工業	42.7	72	204,984
福島工業	7.4	15.9	59,704
竹内製作所	30.5	141.7	270,930
グローリー	13.3	—	—
スター精密	44.6	—	—
電気機器（1.6%）			
エレコム	14.4	—	—
富士通ゼネラル	34.5	168.3	251,945
シスメックス	22.8	—	—
輸送用機器（3.3%）			
極東開発工業	—	66.1	100,009
スズキ	44.8	79.5	436,137
精密機器（3.8%）			
テルモ	27.6	96.9	616,187
陸運業（3.4%）			
西日本旅客鉄道	10.7	16.4	130,954
東海旅客鉄道	2.4	11.2	263,032
ハマキョウレックス	15	40.7	152,625
倉庫・運輸関連業（0.6%）			
トランコム	—	6.6	42,174
上組	14.3	21.9	52,954
情報・通信業（12.6%）			
ＮＥＣネッツエスアイ	32.1	22.2	54,345
コーエーテクモホールディングス	36.4	—	—
ＧＭＯペイメントゲートウェイ	12.7	72.1	419,622
伊藤忠テクノソリューションズ	35.1	209.4	459,214
大塚商会	22.1	61.9	211,079
東京放送ホールディングス	—	95.9	179,333
日本電信電話	15.7	33.1	156,463
ＫＤＤＩ	64.5	57.1	152,200
光通信	9.2	21.8	405,480
卸売業（7.9%）			
アルフレッサ　ホールディングス	59.4	107.2	328,032
アズワン	13.1	41.6	325,312
シークス	19.8	—	—
長瀬産業	18.3	107.4	168,618
豊田通商	47.6	82.6	286,209
ミスミグループ本社	34.9	71.1	170,497
小売業（10.8%）			
サンエー	9.1	14.5	67,062
ＭｏｎｏｔａＲＯ	—	64.1	194,864
Ｊ．フロント　リテイリング	45.4	197.3	292,793
ＺＯＺＯ	44.3	—	—
物語コーポレーション	—	6.8	67,660
コスモス薬品	—	6.4	132,288
ツルハホールディングス	3.7	24	270,960
ドンキホーテホールディングス	44.1	52.2	380,538
ユニー・ファミリーマートホールディングス	14.1	—	—
しまむら	2.8	—	—
イズミ	—	10.7	62,060
ニトリホールディングス	14.8	18.3	270,474
証券、商品先物取引業（0.8%）			
ＦＰＧ	—	109.5	126,253
その他金融業（4.6%）			
芙蓉総合リース	5.6	15.3	90,270
興銀リース	12.9	39.7	101,195
東京センチュリー	8.4	20.9	104,291
リコーリース	9.3	14.2	47,144
オリックス	86.7	165.1	284,880
三菱ＵＦＪリース	136.9	216.2	118,261
不動産業（1.1%）			
スターツコーポレーション	—	70.5	178,506
サービス業（10.2%）			
日本M&Aセンター	—	142.7	351,755
カカクコム	—	157.5	360,517
エムスリー	33.4	127.5	206,932
電通	—	72.4	379,376
みらかホールディングス	20.2	—	—
ユー・エス・エス	27.1	41.9	82,752
リログループ	40.9	66.5	191,054
イオンディライト	12.2	19.3	73,533
合計　株数・金額	1,843	4,894	16,139,849
合計　銘柄数＜比率＞	66	68	＜95.1%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）合計欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注）評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2018年12月17日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	16,139,849	95.1
コール・ローン等、その他	840,198	4.9
投資信託財産総額	16,980,047	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年12月17日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	16,980,047,802
コール・ローン等	832,887,377
株式(評価額)	16,139,849,900
未収配当金	7,310,525
(B) 負債	4,419
未払利息	1,690
その他未払費用	2,729
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	16,980,043,383
元本	14,127,174,491
次期繰越損益金	2,852,868,892
(D) 受益権総口数	14,127,174,491口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,019円

（注）計算期間末における１口当たりの純資産額は、1.2019円です。
（注）当ファンドの期首元本額は5,947,996,316円、期中追加設定元本額は8,879,590,779円、期中一部解約元本額は700,412,604円です。
（注）当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

日本連続増配成長株オープン	8,671,048,067円
日本連続増配成長株ファンド18-07（繰上償還条項付）	5,449,025,883円
ＤＣ日本連続増配成長株オープン	7,100,541円

○損益の状況

（2017年12月16日～2018年12月17日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	170,003,941
受取配当金	170,374,513
受取利息	2,379
その他収益金	1,484
支払利息	△ 374,435
(B) 有価証券売買損益	△1,185,226,043
売買益	934,150,747
売買損	△2,119,376,790
(C) その他費用等	△ 51,559
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	△1,015,273,661
(E) 前期繰越損益金	1,506,755,728
(F) 追加信託差損益金	2,601,364,221
(G) 解約差損益金	△ 239,977,396
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	2,852,868,892
次期繰越損益金(Ｈ)	2,852,868,892

（注）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は、期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

該当事項はございません。